

政策名	1グローバルロジスティクスの港		責任者	企画調整室 企画担当課長	連携担当課
基本施策名	01国際・国内海上輸送機能の強化				
個別施策名	07ポートマーケティング機能を強化する		連絡先	052-654-7969	
事務事業名	01日本港湾経済学会中部部会における調査研究				

1 PLAN(目的・概要)

目的	調査研究結果を港湾運営、経営戦略に活用してもらいます。	事業期間	昭和46年度～継続
概要	日本港湾経済学会中部部会の事務局として、理事会・総会の準備、研究報告の取りまとめなどをおこない、中部地区港湾の貿易・物流動向を調査研究します。	根拠法令・要綱等	日本港湾経済学会中部部会会則
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は、6月17日「日本港湾経済学会中部部会理事会」、8月20日「日本港湾経済学会中部部会(研究報告会・総会)」を開催し、3つの研究報告のとりまとめをおこないました。 また、9月16日～18日に北九州の九州国際大学で開催された「第48回日本港湾経済学会全国大会」に日本港湾経済学会の法人会員及び役員(評議員)として参加しました。						
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
調査研究件数	単位	目標	3	3	3	3	1年間で実施する港湾に関する調査研究の件数とします。
	件	実績	3	3	3		
事業費	単位	目標					
		実績					
人員 正規職員	単位	千円	558	618	606	591	
		人	0.50	0.50	0.53	0.60	
人員 嘱託職員	単位	千円	4,343	4,385	4,548	5,267	
		人					
事業費・人件費の合計		千円	4,901	5,003	5,154	5,858	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)	
研究報告会の参加者数	単位	目標	70	70	70	70	研究報告会の参加者数を把握することで、調査研究への関心度を把握します。	
	人	実績	73	60	62			
	達成率(%)		104.3	85.7	88.6			
中部部会会員数	単位	目標	150	150	150	150	会員数が増えることで、調査研究への関心度を把握します。	
	人	実績	131	137	146			
	達成率(%)		87.3	91.3	97.3			
観点	課題の有無	現状の「見える化」					その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・(無)	・数少ない港湾研究機関として日本港湾経済学会中部部会の必要性は高いものであると考えています。					
	目的・水準の妥当性	有・(無)						
	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)						
有効性	成果の達成度	有・(無)	・平成21年度は、報告会の参加者数および会員数ともに目標を達成していないものの、前年度より達成率も向上しており、有効性は発揮されていると判断しています。					
	内容の妥当性	有・(無)						
効率性	実施主体の妥当性	有・(無)	・会員への連絡手段が郵便となっているため、経費や事務作業量が多くなっており、効率的な運営に努める必要があります。					
	受益者負担の適正性	有・(無)						
	経済性	(有)・無						

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」・「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			港湾物流に関する学術的、学際的な研究は必要であるため。
		維持		○	
		縮小			
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	本港における現在の取組および課題などについて、調査研究者と情報交換を図ることにより、調査研究内容の更なる充実を図ります。 新たに中部部会の専用ホームページやニュースレター(E-mail)を作成し、活動内容を幅広くPRすることにより、研究報告会の参加者数および会員数の増加を図ります。				